

令和8年度

草加市立病院事業会計
補正予算(第1号)

第 5 9 号 議 案

令和8年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和8年度草加市立病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和8年度草加市立病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4)主要な建設改良事業 備品購入事業	140,682 千円	56,100 千円	196,782 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 病 院 事 業 費 用	14,773,530 千円	152,141 千円	14,925,671 千円
第1項 医 業 費 用	14,271,341 千円	20,825 千円	14,292,166 千円
第2項 医 業 外 費 用	490,411 千円	131,316 千円	621,727 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「522, 170千円」を「520, 837千円」に、「611千円」を「3, 046千円」に、「521, 559千円」を「517, 791千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資 本 的 収 入	664,626 千円	57,433 千円	722,059 千円
第1項 企 業 債	328,600 千円	24,100 千円	352,700 千円
第3項 補 助 金	200 千円	33,333 千円	33,533 千円
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	1,186,796 千円	56,100 千円	1,242,896 千円
第1項 建設改良費	686,761 千円	56,100 千円	742,861 千円

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	限度額(千円)
医療機器整備事業	128,300

第6条 予算第11条本文中取得する資産に次を追加する。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	リース資産	放射線治療装置	1式
	リース資産	Cアーム	1式
	器具及び備品	マンモグラフィシステム	1式

第7条 予算第11条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第12条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療機器整備事業 (放射線治療装置)	令和8年度から 令和18年度まで	1,331,986千円
医療機器整備事業 (Cアーム)	令和8年度から 令和14年度まで	83,160千円

令和8年8月27日 提出

埼玉県草加市長 瀬戸 百合子

予算に関する説明書

令和8年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益の収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			14,773,530	152,141	14,925,671	
	1 医 業 費 用		14,271,341	20,825	14,292,166	
		5 資 産 減 耗 費	19,000	20,825	39,825	
	2 医 業 外 費 用		490,411	131,316	621,727	
		4 雑 損 失	353,009	131,316	484,325	

資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の収入			664,626	57,433	722,059	
	1 企 業 債		328,600	24,100	352,700	
		1 企 業 債	328,600	24,100	352,700	
	3 補 助 金		200	33,333	33,533	
		1 補 助 金	200	33,333	33,533	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			1,186,796	56,100	1,242,896	
	1 建設改良費		686,761	56,100	742,861	
		2 固定資産購入費	462,361	56,100	518,461	

令和8年度草加市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	155,367
減価償却費	722,882
固定資産除却費	35,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,929
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500
長期前受金戻入額	△ 346,167
支払利息	82,676
固定資産売却損	100
その他特別損失	4,200
未収金の増減額(△は増加)	△ 163,385
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,000
前払金の増減額(△は増加)	90
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 70,737</u>
小計	480,783
利息の支払額	<u>△ 83,006</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 575,502
固定資産の売却による収入	100
国庫補助金等による収入	33,533
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	335,306
貸付による支出	△ 3,360
貸付金の回収による収入	<u>420</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,503

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000
企業債による収入	352,700
企業債の償還による支出	<u>△ 496,675</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,975

資金増加額(又は減少額)	△ 255,701
資金期首残高	<u>429,220</u>
資金期末残高	<u>173,519</u>

債務負担行為に関する調書

新規設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益 勘定留保資金
放射線治療装置 (リース)	千円 1,331,986	-	-	令和9年度から 令和18年度	千円 1,331,986	千円 1,331,986
Cアーム (リース)	83,160	-	-	令和9年度から 令和14年度	83,160	83,160

令和8年度草加市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,063,854,619	
ロ	建 物	15,266,500,519		
	減価償却累計額	<u>△ 9,579,218,603</u>	5,687,281,916	
ハ	構 築 物	229,036,781		
	減価償却累計額	<u>△ 216,647,643</u>	12,389,138	
ニ	器 具 及 び 備 品	5,759,374,206		
	減価償却累計額	<u>△ 4,817,490,464</u>	941,883,742	
ホ	機 械 及 び 装 置	71,669,060		
	減価償却累計額	<u>△ 66,968,607</u>	4,700,453	
ヘ	車 両	11,434,317		
	減価償却累計額	<u>△ 8,368,165</u>	3,066,152	
ト	リ ー ス 資 産	3,196,865,645		
	減価償却累計額	<u>△ 1,759,152,785</u>	1,437,712,860	
チ	建 設 仮 勘 定		<u>228,920,000</u>	
	有形固定資産合計			11,379,808,880

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		<u>1,059,051</u>	
	無形固定資産合計			1,059,051

(3) 投 資

イ	長 期 貸 付 金		<u>17,406,666</u>	
	投 資 合 計			<u>17,406,666</u>
	固 定 資 産 合 計			11,398,274,597

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金			173,519,349
(2)	未 収 金		2,370,419,000	
	貸倒引当金		<u>△ 2,500,000</u>	2,367,919,000

(3) 貯 蔵 品		
イ 薬 品	71,024,124	
ロ 材 料	107,739,983	
ハ 消 耗 品	<u>2,276,908</u>	
貯 蔵 品 合 計		<u>181,041,015</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,722,479,364</u>
資 産 合 計		<u>14,120,753,961</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,672,430,219	
(2) リ ー ス 債 務	1,187,113,128	
(3) そ の 他 固 定 負 債	<u>2,000,000</u>	
固 定 負 債 合 計		4,861,543,347
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	542,385,758	
(2) リ ー ス 債 務	397,430,308	
(3) 未 払 金	910,857,100	
(4) 未 払 費 用	2,417,488	
(5) 引 当 金	496,232,000	
(6) そ の 他 流 動 負 債		
イ 預 り 金	<u>47,773,188</u>	<u>47,773,188</u>
流 動 負 債 合 計		2,397,095,842
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	15,458,722,567	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,412,260,574</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>5,046,461,993</u>
負 債 合 計		12,305,101,182

資 本 の 部

6 資 本 金			2,398,948,006
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,404,960		
ロ 寄 附 金	2,000,000		
ハ 国 庫 補 助 金	20,000,000		
ニ 県 費 補 助 金	6,667,000		
ホ 交 付 金	5,000,000		
ヘ 他 会 計 負 担 金	765,029,660		
ト 建 設 他 会 計 補 助 金	<u>449,822,375</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,251,923,995	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 1,835,219,222</u>		
欠 損 金 合 計		<u>△ 1,835,219,222</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 583,295,227</u>
資 本 合 計			<u>1,815,652,779</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,120,753,961</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
構築物	10～20年
器具及び備品	2～20年
機械及び装置	8～10年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、
1,197,374,790 円、負債の額は、1,326,444,390 円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金
369,600,000 円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費とし
て、法定福利費引当金 71,200,000 円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金 2,000,000 円を取り崩す
こととする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して
1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額
は、2,538,951,326 円である。

IV. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

VII. 重要な後発事象

該当事項なし。

VIII. その他

該当事項なし。

令和7年度草加市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	7,540,643,281	
(2) 外 来 収 益	3,921,655,055	
(3) その他医業収益	<u>886,185,621</u>	12,348,483,957

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	6,856,436,924	
(2) 材 料 費	3,226,573,139	
(3) 経 費	2,624,771,872	
(4) 減 価 償 却 費	866,723,403	
(5) 資 産 減 耗 費	17,001,910	
(6) 研 究 研 修 費	<u>31,464,970</u>	<u>13,622,972,218</u>

医 業 損 失

△ 1,274,488,261

3 医 業 外 収 益

(1) 他 会 計 補 助 金	299,103,000	
(2) 他 会 計 負 担 金	749,032,000	
(3) 補 助 金	266,090,400	
(4) 患者外給食収益	6,231,129	
(5) 長期前受金戻入	416,099,612	
(6) その他医業外収益	<u>64,278,994</u>	1,800,835,135

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	83,883,099		
(2) 職 員 宿 舎 費	3,012,259		
(3) 院内保育施設費	33,596,249		
(4) 雑 損 失	<u>607,153,310</u>	<u>727,644,917</u>	<u>1,073,190,218</u>
経 常 損 失			△ 201,298,043

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>5,729,629</u>	5,729,629	
--------------	------------------	-----------	--

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	3,980,514		
(2) その他特別損失	<u>4,200,000</u>	<u>8,180,514</u>	<u>△ 2,450,885</u>

当 年 度 純 損 失 △ 203,748,928

前 年 度 繰 越 欠 損 金 △ 1,786,837,294

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 △ 1,990,586,222

令和7年度 草加市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,063,854,619	
ロ	建 物	15,062,500,519		
	減価償却累計額	<u>△ 9,248,025,603</u>	5,814,474,916	
ハ	構 築 物	229,036,781		
	減価償却累計額	<u>△ 215,616,643</u>	13,420,138	
ニ	器 具 及 び 備 品	5,616,506,206		
	減価償却累計額	<u>△ 4,606,629,464</u>	1,009,876,742	
ホ	機 械 及 び 装 置	71,669,060		
	減価償却累計額	<u>△ 64,956,607</u>	6,712,453	
ヘ	車 両	11,434,317		
	減価償却累計額	<u>△ 7,261,165</u>	4,173,152	
ト	リ ー ス 資 産	1,999,490,855		
	減価償却累計額	<u>△ 1,582,474,785</u>	417,016,070	
チ	建 設 仮 勘 定		<u>228,920,000</u>	
	有形固定資産合計			10,558,448,090

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		<u>1,059,051</u>	
	無形固定資産合計			1,059,051

(3) 投 資

イ	長 期 貸 付 金		<u>18,666,666</u>	
	投 資 合 計			<u>18,666,666</u>
	固 定 資 産 合 計			10,578,173,807

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金			429,219,959
(2)	未 収 金		2,207,033,946	
	貸倒引当金		<u>△ 2,000,000</u>	2,205,033,946

(3) 貯 蔵 品		
イ 薬 品	71,024,124	
ロ 材 料	111,739,983	
ハ 消 耗 品	<u>2,276,908</u>	
貯 蔵 品 合 計		185,041,015
(4) 前 払 金		<u>90,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,819,384,920</u>
資 産 合 計		<u>13,397,558,727</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,877,720,694	
(2) リ ー ス 債 務	264,547,282	
(3) その他固定負債	<u>2,000,000</u>	
固 定 負 債 合 計		4,144,267,976
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	300,000,000	
(2) 企 業 債	481,070,283	
(3) リ ー ス 債 務	315,230,764	
(4) 未 払 金	981,593,682	
(5) 未 払 費 用	2,747,062	
(6) 引 当 金	440,800,000	
(7) その他流動負債		
イ 預 り 金	<u>47,773,188</u>	<u>47,773,188</u>
流 動 負 債 合 計		2,569,214,979
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	15,089,883,567	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,066,093,574</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>5,023,789,993</u>
負 債 合 計		11,737,272,948

資 本 の 部

6 資 本 金		2,398,948,006
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,404,960	
ロ 寄 附 金	2,000,000	
ハ 国 庫 補 助 金	20,000,000	
ニ 県 費 補 助 金	6,667,000	
ホ 交 付 金	5,000,000	
ヘ 他 会 計 負 担 金	765,029,660	
ト 建 設 他 会 計 補 助 金	<u>449,822,375</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,251,923,995
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 1,990,586,222</u>	
欠 損 金 合 計		<u>△ 1,990,586,222</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 738,662,227</u>
資 本 合 計		<u>1,660,285,779</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>13,397,558,727</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
構築物	10～20年
器具及び備品	2～20年
機械及び装置	8～10年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 371,000,000 円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として、法定福利費引当金 70,100,000 円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金 11,470 円を取り崩すこととする。また、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の算定に伴い、貸倒引当金 374,690 円を戻し入れることとする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,679,653,795 円である。

IV. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

VII. 重要な後発事象

該当事項なし。

VIII. その他

該当事項なし。

(資 料)

令和8年度

草加市立病院事業会計補正予算
(第1号)実施計画説明書

令和8年度草加市立病院事業会計
補正予算(第1号)実施計画説明書

収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

項	目	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
					節	金 額	備 考
1 医 業 費 用		14,271,341	20,825	14,292,166			
	5 資 産 減 耗 費	19,000	20,825	39,825			
					固定資産除却費	20,825	
2 医 業 外 費 用		490,411	131,316	621,727			
	4 雑 損 失	353,009	131,316	484,325			
					そ の 他 雑 損 失	131,316	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

項	目	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
					節	金 額	備 考
1 企 業 債		328,600	24,100	352,700			
	1 企 業 債	328,600	24,100	352,700			
					企 業 債	24,100	
3 補 助 金		200	33,333	33,533			
	1 補 助 金	200	33,333	33,533			
					県 費 補 助 金	33,333	

支 出

(単位:千円)

項	目	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
					節	金 額	備 考
1 建 設 改 良 費		686,761	56,100	742,861			
	2 固定資産購入費	462,361	56,100	518,461			
					備 品 購 入 費	56,100	

